

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第80期（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

三光合成株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。  
(<http://www.sankogosei.co.jp/>)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 11社
- ・主要な連結子会社の名称
  - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.
  - ・ SANKO GOSEI UK LTD.
  - ・ SET EUROPE LTD.
  - ・ SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.
  - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.
  - ・ PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA
  - ・ 天津三華塑膠有限公司
  - ・ 燦暉合成科技貿易（上海）有限公司
  - ・ 三華合成（廣州）塑膠有限公司
  - ・ SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.
  - ・ SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称等
  - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.
  - ・ SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

##### ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津三華塑膠有限公司、燦暉合成科技貿易（上海）有限公司、三華合成（廣州）塑膠有限公司及びSANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称
  - ・ PERMINTEK SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.
  - ・ 株式会社積水工機製作所
  - ・ SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

##### ② 持分法適用手続に関する事項

PERMINTEK SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. の決算日は12月31日であり、株式会社積水工機製作所及びSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE

LTD.の決算日は3月31日であります。連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じたPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- ③ 持分法を適用していない非連結子会社（SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.及びSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.及びSANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。株式会社積水工機製作所の発行済株式総数の32.7%の株式を取得し同社を持分法適用の関連会社としました。SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の設立に資本参加（当社出資比率25.0%）し同社を持分法適用の関連会社としました。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました麗光精密（香港）有限公司の株式を全て売却したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

ハ デリバティブ …………… 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 …………… 主として定率法によっております。ただし、リース資産を除く）

ただし、連結子会社の一部は定額法によって

おります。

ただし、親会社は、平成10年4月1日以

降に取得した建物（建物附属設備を除く）

は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 3～50年  
機械装置及び運搬具 …………… 2～20年

- ロ 無形固定資産 …………… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

親会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から、費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振

当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び  
外貨建予定取引、借入金

ハ ヘッジ方針

親会社及び連結子会社は社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

建物及び構築物 1,798,613千円

土地 1,278,133千円

担保付債務

長期借入金 3,300,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,016,821千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569	

#### (2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	191,838	3,804	—	195,642	注

(注) 単元未満株式の買取による増加3,804株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	62,789千円	3円	平成24年 5月31日	平成24年 8月30日
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	62,784千円	3円	平成24年 11月30日	平成25年 2月1日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,777千円	3円	平成25年 5月31日	平成25年 8月29日

#### (4) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、回収遅延リスクについては、定期的に担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であり、また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、親会社の取締役会に報告及び承認されております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）2．参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,218,121	4,218,121	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,898,546	8,898,475	△71
(3) 投資有価証券	776,722	506,736	△269,986
資産計	13,893,390	13,623,332	△270,057
(1) 支払手形及び買掛金	6,781,559	6,781,559	—
(2) 短期借入金	1,466,007	1,466,007	—
(3) 社債	1,500,000	1,502,173	2,173
(4) 長期借入金	5,335,414	5,354,582	19,167
(5) リース債務	2,795,736	2,793,968	△1,767
負債計	17,878,716	17,898,290	19,573
デリバティブ取引	△23,873	△23,873	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額の近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 社債（1年内償還予定を含む）

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (5) リース債務（1年内を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



## デリバティブ取引

### (1)ヘッジ会計が適用されていないもの

#### 通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (千円)	契 約 額 の うち 1 年 超 (千円)	時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引受取 外貨建支払円建	154,744	32,377	△23,873	△23,873

### (2)ヘッジ会計が適用されているもの

#### 通貨関連

ヘッジ会計の 方 法	デリバティブ取 引の 種 類 等	主なヘッジ対 象	契 約 額 等 (千円)	契 約 額 の うち 1 年 超 (千円)	時 価
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド ユーロ	売掛金 売掛金	2,417 454,108	— —	(※)

(※) 為替予約の振当処理によるものは、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

#### 金利関連

ヘッジ会計の 方 法	デリバティブ取 引の 種 類 等	主なヘッジ対 象	契 約 額 等 (千円)	契 約 額 の うち 1 年 超 (千円)	時 価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取 引支払固定受取変 動	長期借入金	2,857,750	1,128,250	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	413,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	451円08銭
1株当たり当期純利益	91円06銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券：
  - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。
- ④ デリバティブ …… 時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法によっております。  
（リース資産を除く）  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物 …… 3～50年
  - 機械及び装置 …… 8～15年
- ② 無形固定資産 …… 定額法によっております。  
（リース資産を除く）  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸

- 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ③ ヘッジ方針 ヘッジ手段 … 為替予約、金利スワップ、通貨スワップ  
ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金、貸付金
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産

建物

1,798,613千円

土地

1,278,133千円

担保付債務

長期借入金

3,300,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13,660,566千円

(3) 保証債務（借入金等）

1,919,646千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

関係会社に対する短期金銭債権

売掛金

1,210,315千円

未収入金

169,112千円

関係会社に対する短期金銭債務

買掛金

92,272千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

1,712,407千円

仕入高

1,021,399千円

仕入以外の営業取引高

284,196千円

営業取引以外の取引高

76,449千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
普通株式	191,838	3,804	—	195,642	注

(注) 単元未満株式の買取による増加3,804株であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

項 目	金 額
繰延税金資産	
未払法定福利費	25,707
退職給付引当金	40,915
役員退職慰労引当金	32,801
関係会社株式等評価損	105,682
減損損失	72,519
その他	54,988
小計	332,614
評価性引当額	△207,877
繰延税金資産計	124,737
繰延税金負債	
減資に伴う株式譲渡損	△250,407
その他	△1,157
繰延税金負債計	△251,564
繰延税金負債の純額	△126,827

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	102,687千円	93,300千円	9,386千円
合 計	102,687千円	93,300千円	9,386千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 11,642千円

1年超 ー千円

合計 11,642千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 26,823千円

減価償却費相当額 23,449千円

支払利息相当額 651千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	SANKO GOSEI UK LTD.	4,170千 スターリング ポンド	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	資金の回収 利息の受取 製品の販売 保証債務(注)3	111,706 3,347 485,166 591,696	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金 未収入金 売掛金	79,775 11,081 201 471,459
子会社	SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	140,000千 バーツ	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	無	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	製品の販売 保証債務(注)3	165,037 268,800	売掛金	319,978
子会社	PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	3,000千 米ドル	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接98%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	配当金の受取	38,264		
子会社	天津三華 塑膠有限公司	3,600千 米ドル	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	無	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	資金の貸付 利息の受取	— 4,387	関係会社短期貸付金 未収入金	220,000 3,122
子会社	SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	400,000千 バーツ	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接60%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	保証債務(注)3	504,000		
子会社	SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.	34,250千 メキシコ ペソ	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売	(所有) 直接100%	兼任 1名	当社よりプラスチック成形用金型及び同原材料等の供給	保証債務(注)3	455,310		

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 各社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、長期貸付金の返済条件は期間3.5～5年、半年賦返済条件としております。  
なお、担保は受け入れておりません。
3. 銀行借入に対する保証債務であります。

8. 1株当たり情報に関する注記
- |            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 385円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 31円08銭  |
9. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。